

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社 コメリ

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 新潟県

コード番号 8218

(URL <http://www.komeri.bit.or.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 捧 賢一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部ゼネラルマネージャー 氏名 坂本 茂毅 TEL(025)371-4111 (代)
 決算取締役会開催日 平成18年10月30日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	129,533 (5.4)	9,455 (3.1)	9,903 (4.4)
17年9月中間期	122,892 (5.2)	9,171 (23.0)	9,485 (23.2)
18年3月期	247,461	14,624	15,234

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	5,503 (4.4)	104 06	— —
17年9月中間期	5,273 (27.0)	99 71	— —
18年3月期	8,706	163 56	— —

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 52,888,780株 17年9月中間期 52,891,259株
 18年3月期 52,890,499株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	197,914	90,830	45.9	1,717 39
17年9月中間期	188,733	83,568	44.3	1,580 02
18年3月期	201,084	86,325	42.9	1,631 16

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 52,888,359株 17年9月中間期 52,890,461株
 18年3月期 52,889,264株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	11,635	△5,627	△6,672	9,022
17年9月中間期	12,130	△5,274	△6,190	11,468
18年3月期	12,436	△11,445	△2,108	9,686

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日） (百万円未満切捨表示)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	261,000	16,400	9,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 175円 84銭
 ※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照下さい。

I. 企業集団等の状況

株式会社コメリグループ(以下、「当社グループ」)は、株式会社コメリ(以下、「当社」)及び子会社12社で構成されております。その事業は、生活関連用品全般を扱うホームセンター(以下、「HC」)店舗と、金物・工具・建築資材(ハード)と園芸・植物・農業資材(グリーン)を組み合わせたハードアンドグリーン(以下、「H&G」)店舗の多店舗展開を軸とし、当事業に関連する商品の調達、物流、その他のサービス等をグループ一体となり展開しております。

当社グループ各社の位置付け及び主な業務は次のとおりであります。

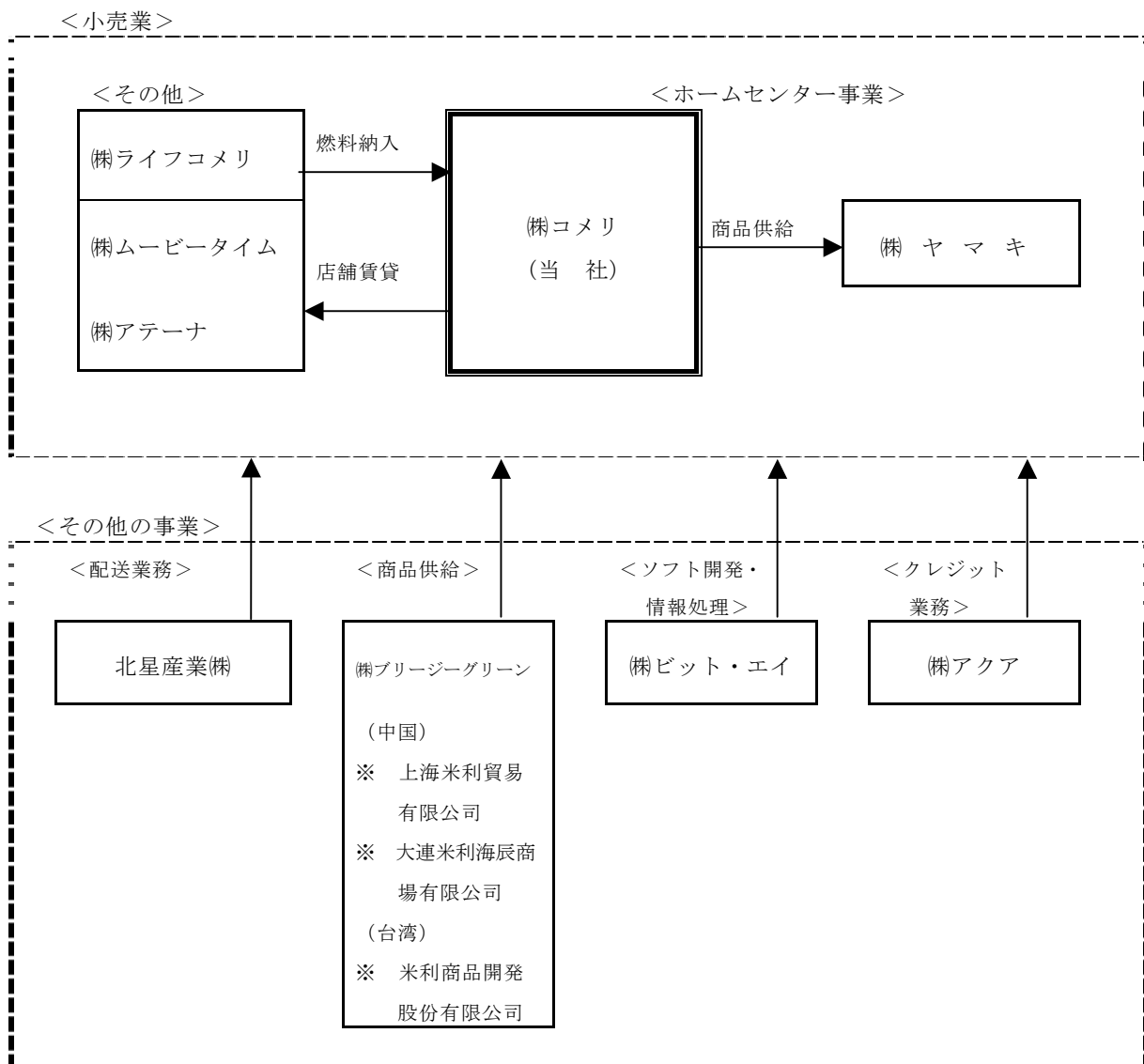
名 称	所在地	資本金	議決権の 所有割合	事 業 の 内 容	摘要
連結子会社					
(株) ヤ マ キ	新潟県新潟市	百万円 350	% 100.0	ホームセンター店舗を経営しております。 当社より一部商品の供給を受けております。	
(株) ライフコメリ	新潟県三条市	30	100.0	当社及びグループ会社への燃料納入と、LPガス、ガソリン、及び関連機器の販売を行っております。	
北星産業(株)	新潟県新潟市	336	100.0	当社の海外からの買付商品の保管及び当社が販売する商品の店舗別仕分け、各店舗への配送業務を行っております。また当社取引先より、当社及びグループ会社店舗への配送業務を請け負っております。	
(株) ブリージーグリーン	新潟県新潟市	150	100.0	当社及びグループ会社へ花卉・植物・園芸資材等を納入しております。	(注)1
(株) ムービータイム	新潟県新潟市	248	100.0	当社不動産の一部を賃借し、ビデオソフト等のレンタル及び書籍等の販売を行っております。	
(株) ビット・エイ	新潟県新潟市	50	100.0	当社及びグループ各社の業務上必要な各種情報処理、及びそれに必要なコンピュータソフトウェアの開発や、当社取引先の情報処理等を行っております。	
(株) アクア	新潟県新潟市	450	100.0	アクアカード(当社グループカード)の運営を行っております。	
(株) アテナ	新潟県三条市	400	20.0 [79.0]	当社不動産の一部を賃借し、インテリア用品、室内装飾品等の販売を行っております。	(注)2
その他1社					

(注) 1. 前連結会計年度まで連結子会社であったミスタージョン(株)及び(株)キッコリーは、平成18年4月1日をもって当社が吸収合併いたしました。また、(株)ブリージーグリーンは平成18年10月1日をもって当社が吸収合併いたしました。

2. (株)アテナの持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであり〔〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 非連結子会社は、大連米利海辰商場有限公司、米利商品開発股份有限公司、上海米利貿易有限公司の3社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 9
 ※ 非連結子会社で持分法非適用会社 3

II. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、消費生活における住まいの分野を事業の中核として捉え、金物・工具・建築資材等のハードウェア商品と、園芸・植物・農業資材等のグリーン商品を主たる商材として流通業を営んでおります。当社グループにおける経営の基本方針は、チェーンストアシステムによって、これらの分野における流通機構にイノベーションを起こすことにあります。そして、消費者の皆様により高い価値をご提供することにより、豊かな社会を実現する一助となることを目指しております。

「コメリの願い」

世の中の人々の幸せのために この仕事がありますように
ここに集う人々の幸せのために この仕事がありますように
この企業に縁ある人々の幸せのために この仕事がありますように

「企業とは、社会によって生かされている存在である。」当社グループでは、このように考えております。これは、企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができるということです。したがって、企業の取るべき行動は、様々なステークホルダーにとって公正かつ最良の選択であるとともに、企業市民としての責任を果たすべきものでなくてはなりません。時代の流れと共に社会環境も変化し、流通業に期待される内容も変遷して行くことと存じますが、当社グループは、常に時代のニーズに応える仕組みづくりを怠らず、自らを革新し続ける中でその責務を果たす企業であることを目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを、最重要課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

内部留保資金につきましては、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

また、前連結会計年度より100株以上所有の株主の方に対し、所有株数に応じて当社商品券またはインターネット通販「コメリ産直市場」より地域特産品を贈呈する株主優待制度を新設し、株主の皆様に対する利益還元の実を積極的に進めております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び基本方針

当社は、投資単位の引き下げにより株式の流動性を高め投資家層を拡大することを公開企業としての責務であると認識しており、当社株式の投資単位を平成10年8月に1,000株から100株に引き下げております。今後とも、株価及び一株当たり指標を考慮しつつ、適切な施策を実行して行く方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、投下資本の運用効率を重視し、総資本対経常利益率10%をめざし、資本の生産性を高め、株主資本利益率の向上に努力してまいります。

なお、平成18年3月期現在の水準は7.8%であります。

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

現代は情報化、国際化、少子高齢化社会の渦中にあり、その現象は今後さらに進行してゆくとの認識のもと、流通の分野において、お客様の視点に立った合理的な仕組み作りが重要と考え、産業としてのチェーンストアシステムの構築を目指しております。その中心となるのが、独自の専門店業態である「H&G」と、高い商品力で業務需要等にも対応できる「HC」、そして「HC」の中でも圧倒的な売場面積と品揃えを持つ「パワー」の多店舗展開であります。出店につきましては、それぞれを商圈の規模に応じて組み合わせつつ、当面の目標として1,000店舗を目指しております。

この目標を早期に達成するために、店舗運営面におけるシステム管理、インターネットによる情報提供・商品販売、

カードシステムによるサービスの提供など、情報のシステム活用がより重要となり、情報の収集、分析、より高度のシステムの構築と広範な情報基盤の確立を進めてゆく必要があります。

また、国際的にボーダレス化が進み、情報や資金が比較的自由に国境を越える現在、価格競争力を高めるうえで世界中のあらゆる地域を対象とし、より良いものを最も合理的な価格で調達するなど、企画から資材調達・製造・流通・販売へ至るマス・マーチャндаイジングシステムの構築を進めて行くことが重要であります。

さらに、少子化・高齢化の進む中においては、リフォームや園芸など住環境を整備してゆくため、住まいに関連する資材や、取り付け工事、多彩な園芸商品の提供などを通じてお客様にご満足いただけるサービスを供給してゆくことも重要な課題であります。当社グループは、資材や園芸、日用品をはじめとした主力商品分野において、一層の商品開発力強化と物流体制の整備により、情報化社会のホームセンターとして住宅産業・農業分野の流通を改革し、真のチェーンストア産業の確立を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 企業市民としての責任

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

当社は、平成2年に創設した「コメリ緑資金の会」を通じて、毎年経常利益の1%を、地域緑化事業の補助金として社会に還元する活動を行っております。以来、17年間にわたる寄付金の総額は9億37百万円に達し、助成件数は3,164件となりました。また、寄付金の一部は、財団法人「緑育成財団」を通じて学術研究分野への助成にも充てられており、中でも、平成11年より5ヵ年計画で、植物分類学の第一人者である元東京大学教授・大場秀章先生をはじめとする研究者の方々とともに「ネパール・ムスタン地域花卉資源調査発掘事業」を推進してまいりました。新種の発掘も6種を教え、その学術的価値は勿論、環境保護の面でも大変意義深いものとなり、平成19年春には学術書としての発刊をめざしております。

さらに当社では、多くの従業員が地域の緑化活動に直接参加することを奨励する「緑資金ボランティア」制度も導入し、全社を挙げて地域社会への積極的な関わりを推進しております。平成11年の制度創設以来、のべ6,000人を超す従業員がこの活動に参加しており、平成17年には従業員のボランティア活動に対して積極的支援を行っている企業を表彰する「勤労者ボランティア・ナイスパートナー新潟賞」(※)を受賞いたしました。

また、ホームセンターは住まいに関わる商品を扱っているため、地震・台風・水害・豪雪等の天災に際し、被災地域において果たすべき社会的責任は重大です。当社グループは、被災地域における店舗の復旧と迅速な営業再開を最優先事項と位置づけ、全社的な経営資源を投入してこれに取り組んでおります。事業活動を通じて地域復興の一助を担うことは、コミュニティの一員として当社グループに期待されている役割であり、その期待に応えるべく努力を続けております。近年多発する大きな自然災害に対し、当社グループでは、迅速な店舗の復旧に尽力すると共に、被災地での支援物資の無償配付や救援のための募金活動を実施してまいりました。このような活動をさらに推進するため、当社グループでは環境の保全と災害時の救援活動を支援する「NPO法人コメリ災害対策センター」を設立いたしました。このNPO法人を通じて、災害時の救援活動や環境保全活動に対し、継続的かつ機動的な支援を行ってゆく方針で、当社が出店させていただいている自治体との間で災害時の物資供給を優先的に実施する災害支援の協定の締結を進めております。また、当社お取引先の有志からなる「災害ネットワーク」も立ち上げ、当社とお取引先の総合ネットワークにより、有事に備えております。

※厚生労働省より「勤労者マルチライフ支援事業」を受託している以下の3団体が設ける表彰制度です。

社会福祉法人 新潟県社会福祉協議会、特別非営利活動法人 新潟NPO協会、社団法人 新潟県経営者協会

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の業績概況

連結決算

(百万円未満切捨表示)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	前年同期比
営業収益 (百万円)	122,892	129,533	105.4%
営業利益 (百万円)	9,171	9,455	103.1%
経常利益 (百万円)	9,485	9,903	104.4%
中間純利益 (百万円)	5,273	5,503	104.4%

単体決算

(百万円未満切捨表示)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	前年同期比
営業収益 (百万円)	96,945	116,942	120.6%
営業利益 (百万円)	6,860	7,653	111.5%
経常利益 (百万円)	7,177	8,540	119.0%
中間純利益 (百万円)	4,131	5,325	128.9%

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の好調さに支えられた設備投資の拡大や、雇用・所得環境の好転による個人消費の増加など国内民間需要を中心として底堅い回復基調を示しておりますが、一方では原油や素材価格の高騰、ゼロ金利政策の解除に伴う金利上昇による負担増など、業績回復を阻害する懸念が完全には払拭されてはおりません。

小売業界は、需給環境の改善により、緩やかな回復を示しておりますが、業種・業態を超えた競争の激化や、不順な天候の影響もあり、力強い業績の回復は限定的なものであります。

このようななか当社グループは、前年度に行った62店舗の新規出店や新物流センター稼働による物流コスト削減、店舗オペレーションの改善を始めとした生産性改善策の実施等により、前年同期比において増収増益を達成することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期を5.4%上回る1,295億33百万円となりました。また、経常利益は4.4%増加して99億3百万円に、中間純利益は4.4%増加して55億3百万円となりました。

なお、当社は、平成18年4月1日をもって、連結子会社ミスタージョン株式会社及び株式会社キッコリーを吸収合併しました。この結果、単体の営業収益は前年同期を20.6%上回る1,169億42百万円となりました。また、経常利益は19.0%増加して85億40百万円に、中間純利益は28.9%増加して53億25百万円となり、大幅に伸長いたしました。

ホームセンター事業

連結決算

(百万円未満切捨表示)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	前年同期比
売上高 (百万円)	114,476	121,049	105.7%
店舗数 (店)	717	769	—
新規出店数 (店)	10	7	—

(注) 表中の店舗数はグループ企業各社の店舗を含みます。

ホームセンター事業の売上高は、前年同期比5.7%伸長いたしました。昨年春の好天や災害復興需要等による好業績からの反動がありましたものの、金物・資材・建材、園芸・農業用品等の主力部門商品の販売が好調に推移し、既存店の売上高も前年同期比で0.4%増加いたしました。

損益面につきましては、原材料費や原油価格の高値安定等による仕入価格の上昇により、荒利益率が前年同期比0.7%低下いたしました。生産性の改善や子会社との業務統合等により、販管比率も0.6%引下げることができたため、営業利益率は7.6%を確保することができました。

当中間連結会計期間の出店は、岩手県に売り場面積約4,500坪の大型のホームセンター「パワー花巻店」を開店したのをはじめ、岡山県津山市に2,600坪の「HC」を、また「H&G」を東京都、埼玉県、福井県に各1店舗、岡山県に2店舗出店する一方、1店舗を閉店いたしました。これにより当中間連結会計期間末のグループ店舗数は、「HC」が137店舗、「H&G」632店舗の計769店舗となりました。

商品政策面においては、広域多店舗展開によるマスのメリットを生かしながら、常に地域に根ざした商品の需要に応えるため、地域ごとの商品ライフサイクルを的確に捉え、きめ細かく対応してゆくことを推進しております。

また、店舗の運営面では、発注や在庫管理における作業効率の改善や精度を向上させるための新しい仕組みが定着しつつあり、さらに全店からお客様の声を店舗運営に迅速に反映させるなど、店舗レベルの向上を目指しております。

その他の事業

北星産業(株)では、本年2月の「花巻流通センター」稼動に続き、九州全域に対応する「九州流通センター」を7月に着工し、また「高崎流通センター」においても設備の拡張により保管能力を3倍強に引き上げるなど、物流網の一段の増強を図っております。

(株)アクアが展開する当社グループの顧客カードである「アクアカード」の会員件数は前年度末より約18万件増加し、会社設立以来5年目で203万人に達しました。通常のクレジット機能を持ちポイントのたまる「アクア・カード」のほかに、農家の方の営農サイクルに合わせた決済機能を持つ「アクア・アグリカード」や事業主の方が業務用資材等の購入代金の決済時に有効な「アクア・プロカード」等、目的に合った各種のカードを発行し、グループ企業のお客様の利便性に応えております。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨表示)

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,130	11,635	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,274	△5,627	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,190	△6,672	△482
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	664	△664	△1,329
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,468	9,022	△2,445

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間より24億45百万円減少の90億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間より4億94百万円減少の116億35百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益は増加いたしました。法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間より3億52百万円増加の56億27百万円となりました。これは主に新規出店による有形固定資産や無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間より4億82百万円増加の66億72百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金の返済によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	41.5	41.8	44.3	42.9	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	79.4	103.7	115.9	103.8
債務償還年数 (年)	—	4.4	—	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	27.5	67.9	34.3	63.9

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

3. 通期の見通し

連結決算

	平成18年3月期	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	247,461	261,000	105.5
経常利益（百万円）	15,234	16,400	107.7
当期純利益（百万円）	8,706	9,300	106.8

単体決算

	平成18年3月期	通期予想	前年同期比
営業収益（百万円）	196,631	236,000	120.0
経常利益（百万円）	11,656	13,600	116.7
当期純利益（百万円）	6,675	8,300	124.3

本年2月の「花巻流通センター」稼働により、物流網が一段と増強され、東北地方北部への出店が加速してゆくこととなります。また、7月に着工し、当期中に完成する予定の「九州流通センター」は既存の7箇所の流通センターと同様、商品の仕分・配送センターとしての機能に加え、地理的な面において輸入商材の保管・供給基地としての優位性を有しており、九州地方での効率的な店舗展開に大きな役割を果たすものと考えております。

通期の出店は、「花巻流通センター」の稼働により配送の効率性が一段と高まった青森県への新規出店をはじめ、「九州流通センター」の稼働に合わせて九州地区において集中的に新規出店してまいります。

当社の主力である金物・建材・資材、園芸・農業用品の分野において、「パワー」においては幅広い品揃えと大量の需要に応じた在庫量、納得いただける提供価格など、業務需要に応える体制の構築をさらに推し進めると共に、「H&G」においては、地域の気候、風土、習慣の中で定着している地域特有の需要にも対応し、お客様から求められる商品の発掘や供給力の向上等きめ細かなサービスの提供をめざしてまいります。

当社は、上場以来20期連続の増収増益達成と持続的成長の基盤をさらに強固なものとし、グループを挙げて商品流通管理体制の革新を力強く進めてまいります。

以上のような状況をふまえ、通期の連結業績の見通しは、売上高2,610億円（前年同期比5.5%増）、経常利益164億円（前年同期比7.7%増）、当期純利益93億円（前年同期比6.8%増）を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

(1) 当社グループの出店政策について

当社グループの店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圈人口、物件賃料等当社独自の出店基準に基づき、「HC」及び「H&G」の積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

当社グループは平成18年9月30日現在769の店舗を展開しておりますが、そのうち137店は売場面積が1,000㎡以上となる「HC」であり、今後も業務用市場の開拓の一環としてプロのお客様向けに品揃えと在庫の確保を重視した、さらに大型の「パワー」の出店を予定しております。

法律やその改正等により、住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化や出店コストの増加等により当初の計画通りに出店ができない場合、業績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 気象条件について

当社グループの販売商品は園芸・農業用品をはじめとして、きわめて季節性の高い商品が多く、四季の特徴が早い時期より顕著に現れるほど販売が好調となる傾向がありますが、反面、暖冬、冷夏などにより商品の動きが鈍くなると、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害のリスク

当社グループは、広域にわたる出店により平素から国内のいずれかの地域において地震、台風、水害、豪雪等の自然災害に遭遇する危険性を有しております。ホームセンター業が災害時に住生活の中で果たすべき役割として、復旧資材を一刻も早く提供できる体制を整えることと認識しており、被災時の復旧へ向けた実行組織の立ち上げや運営、各地の物流センターを動員した被災地域への商品供給体制などを構築しております。

しかしながら、災害の規模や地域の実情によっては交通網の寸断、施設の崩壊・水没等により復旧までには相当の困難が発生することも予想され、このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

ホームセンター企業各社は、プロ需要やリフォーム・ホームファッションなどに対応するため店舗の大型化を進めて競争が激化するなか、従来より生活雑貨を中心に競合関係にあるGMSやスーパーマーケットに加え、食品スーパーマーケットとホームセンターを結びつけた「スーパーセンター」や流通外資の進出、「百円ショップ」や「ドラッグストア」の出店攻勢など、小売業全体において企業間競争が熾烈化しております。

当社は多店舗展開によるドミナントエリア化を進めておりますが、競合商品分野において有力な競合他社店舗によるエリア内への大型店舗の出店等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

当社グループでは、当社の子会社㈱アクアにおいて、お客様のご利用目的に応じた各種のクレジットカードを発行しておりますが、そのカード会員に関する顧客情報をコンピューターによりデータ管理をしております。また当社においても掛け売上げや仕入等に関する営業上のデータを保有し、同様にコンピューターによりデータ管理しております。

お客様やお取引先様にかかわる個人情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の管理・利用については細心の注意を払っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターシステムの障害等により情報の漏洩・流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動及びカントリーリスク

当社グループの販売商品の中には、鉄鋼などの国際市況や為替相場の動向により、仕入価格に大きな影響を受ける商品が多数あります。

直接仕入、大量一括仕入、為替予約等より、その影響を平準化する方策を採っておりますが、国家間の紛争をはじめとする国際情勢の動向により市況に混乱が生じた場合、各種の資材などの仕入価格に大きく影響を受けることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格変動のリスク

当社グループは灯油の販売に注力しており、大多数の店舗において設備を整備し、宅配を含めて灯油提供のサービスを行っております。灯油をはじめとする石油製品価格は、国際的な原油市場の価格動向に大きく影響されるため、その動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 上記は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

IV. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			11,794		9,311		10,002	
2. 受取手形及び売掛 金	※3		1,449		2,115		2,184	
3. 有価証券			9		—		10	
4. たな卸資産			58,697		64,341		65,363	
5. 前払費用			1,580		1,519		1,012	
6. 繰延税金資産			1,223		1,319		1,874	
7. その他			3,539		3,720		4,468	
貸倒引当金			△3		△4		△3	
流動資産合計			78,291	41.5	82,323	41.6	84,912	42.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	108,107		116,655		114,559		
減価償却累計額		44,346	63,760	48,934	67,721	46,628	67,930	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	4,292		5,322		5,302		
減価償却累計額		2,768	1,523	3,225	2,097	3,000	2,302	
(3) 土地	※1		22,076		22,072		22,116	
(4) 建設仮勘定			832		1,641		1,454	
(5) その他		7,150		7,788		7,621		
減価償却累計額		4,697	2,452	5,326	2,462	4,989	2,631	
有形固定資産合計			90,646	48.0	95,995	48.5	96,435	48.0
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			3,734		3,763		3,757	
(2) その他			1,004		1,133		1,118	
無形固定資産合計			4,739	2.5	4,897	2.5	4,876	2.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	931		886		950	
(2) 長期前払費用		1,578		1,316		1,434	
(3) 繰延税金資産		2,308		2,335		2,260	
(4) 差入保証金・敷金		9,648		9,593		9,677	
(5) その他		587		566		537	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産 合計		15,054	8.0	14,697	7.4	14,859	7.4
固定資産合計		110,440	58.5	115,590	58.4	116,171	57.8
III 繰延資産							
1. 新株発行費		1		—		—	
2. 社債発行差金		0		—		—	
繰延資産合計		1	0.0	—	—	—	—
資産合計		188,733	100.0	197,914	100.0	201,084	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	35,007		37,102		36,706	
2. 短期借入金	※1	31,080		30,450		33,630	
3. 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	5,442		5,728		5,481	
4. 1年以内償還予定 の社債	※1	200		—		—	
5. 未払金		4,235		5,535		7,136	
6. 未払費用		440		315		397	
7. 未払法人税等		3,959		3,335		3,684	
8. 未払消費税等		661		972		193	
9. 賞与引当金		1,407		1,638		1,437	
10. 役員賞与引当金		—		27		—	
11. 事業構造改革引当 金		88		—		88	
12. 閉店損失引当金		320		195		107	
13. ポイント費用引当 金		—		430		—	
14. 設備関係支払手形	※3	890		1,503		2,714	
15. その他		622		818		612	
流動負債合計		84,356	44.7	88,052	44.5	92,190	45.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債	※1	100		—		—	
2. 長期借入金	※1	12,103		11,853		14,638	
3. 繰延税金負債		182		55		39	
4. 退職給付引当金		2,346		2,638		2,491	
5. 役員退職慰労引当金		942		988		968	
6. ポイント費用引当金		383		—		392	
7. 預り保証金		2,346		2,262		2,298	
8. 連結調整勘定		1,906		—		1,512	
9. 負ののれん		—		1,118		—	
10. その他		305		114		175	
固定負債合計		20,617	10.9	19,031	9.6	22,517	11.2
負債合計		104,974	55.6	107,083	54.1	114,707	57.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		191	0.1	—	—	50	0.0
(資本の部)							
I 資本金		18,802	10.0	—	—	18,802	9.4
II 資本剰余金		25,260	13.4	—	—	25,260	12.6
III 利益剰余金		43,647	23.1	—	—	46,339	23.0
IV その他有価証券評価差額金		233	0.1	—	—	304	0.1
V 自己株式		△4,374	△2.3	—	—	△4,380	△2.2
資本合計		83,568	44.3	—	—	86,325	42.9
負債、少数株主持分及び資本合計		188,733	100.0	—	—	201,084	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	18,802	9.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	25,260	12.7	—	—
3. 利益剰余金		—	—	50,835	25.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△4,383	△2.2	—	—
株主資本合計		—	—	90,514	45.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	271	0.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	44	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	315	0.2	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	90,830	45.9	—	—
負債純資産合計		—	—	197,914	100.0	—	—

2. 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前年 中間期 対 比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			118,642	100.0		125,094	100.0	105.4		238,882	100.0
II 売上原価			81,229	68.5		86,565	69.2	106.6		167,191	70.0
売上総利益			37,412	31.5		38,529	30.8	103.0		71,691	30.0
III 営業収入											
1. 不動産賃貸収入等			4,249	3.6		4,438	3.6	104.4		8,578	3.6
営業総利益			41,662	35.1		42,967	34.4	103.1		80,269	33.6
IV 販売費及び一般管理 費											
1. 広告宣伝費		1,653			1,657				3,778		
2. 販売用品費		237			226				468		
3. ポイント費用引当金 繰入額		383			430				392		
4. 給料諸手当		10,699			10,940				21,251		
5. 賞与		206			25				1,699		
6. 福利厚生費		1,869			1,977				3,274		
7. 賞与引当金繰入額		1,407			1,638				1,437		
8. 役員退職慰労引当金 繰入額		27			27				55		
9. 退職給付費用		245			243				1,058		
10. 消耗品費		449			430				1,108		
11. 水道光熱費		1,626			1,783				3,434		
12. 租税公課		905			899				1,838		
13. 賃借料		5,618			5,842				11,284		
14. 減価償却費		3,225			3,398				6,659		
15. 店舗管理費		492			502				999		
16. その他		3,444	32,491	27.4	3,488	33,512	26.8	103.1	6,903	65,645	27.5
営業利益			9,171	7.7		9,455	7.6	103.1		14,624	6.1
V 営業外収益											
1. 受取利息		34			28				52		
2. 連結調整勘定償却 額		397			—				795		
3. 負ののれん償却額		—			397				—		
4. その他		141	573	0.5	268	694	0.5	121.1	243	1,092	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年 中間期 対比 (%)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 営業外費用										
1. 支払利息		183		199			346			
2. 新株発行費償却		1		—			3			
3. 為替差損		27		—			86			
4. その他		46	258	47	247	0.2	45	481	0.2	
経常利益			9,485		9,903	8.0	104.4	15,234	6.4	
VII 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	0		—			—			
2. 損害保険受入益		—		—			31			
3. 投資有価証券売却 益		—		9			105			
4. デリバティブ評価 益		199		—			319			
5. その他		22	222	18	27	0.0	97	554	0.2	
VIII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	61		31			121			
2. 減損損失	※4	637		397			1,566			
3. 閉店損失引当金繰 入額		—		98			—			
4. 災害損失	※3	5		—			30			
5. 厚生年金基金特別 拠出金		—		153			—			
6. その他		125	829	41	721	0.5	339	2,058	0.9	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,878		9,209	7.5	103.7	13,730	5.7	
法人税、住民税及 び事業税		3,828		3,270			6,177			
法人税等調整額		△145	3,683	485	3,756	3.0	102.0	△933	5,244	2.2
少数株主損失(△)			78		50	0.0	64.6		219	0.1
中間(当期) 純利 益			5,273		5,503	4.4	104.4		8,706	3.6

3. 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			25,260		25,260
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			25,260		25,260
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			39,193		39,193
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		5,273	5,273	8,706	8,706
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		766		1,507	
2. 役員賞与		52		52	
3. 自己株式処分差損		0	819	0	1,560
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			43,647		46,339

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,802	25,260	46,339	△4,380	86,021
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△952		△952
役員賞与（注）			△55		△55
中間純利益			5,503		5,503
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	0	4,496	△3	4,492
平成18年9月30日 残高（百万円）	18,802	25,260	50,835	△4,383	90,514

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	304	—	304	50	86,376
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△952
役員賞与（注）					△55
中間純利益					5,503
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△32	44	11	△50	△39
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△32	44	11	△50	4,453
平成18年9月30日 残高（百万円）	271	44	315	—	90,830

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,878	9,209	13,730
減価償却費		3,225	3,398	6,659
減損損失		637	397	1,566
災害損失		4	—	7
連結調整勘定償却額		△393	—	△787
負ののれん償却額		—	△393	—
賞与引当金増減額(減少:△)		188	200	218
役員賞与引当金増減額(減少:△)		—	27	—
退職給付引当金増減額(減少:△)		159	146	304
役員退職慰労引当金増減額(減少:△)		26	19	51
ポイント費用引当金増減額(減少:△)		34	38	43
閉店損失引当金増減額(減少:△)		78	98	51
貸倒引当金増減額(減少:△)		△231	0	△1
受取利息及び配当金		△34	△28	△52
支払利息		183	199	346
新株発行費償却額		1	—	3
投資有価証券評価損		—	4	9
投資有価証券売却益		△18	△9	△105
有形固定資産売却益		△0	—	—
有形固定資産処分損		50	30	101
売上債権の増減額(増加:△)		287	69	△447
たな卸資産の増減額(増加:△)		106	1,021	△6,559
仕入債務の増減額(減少:△)		1,284	395	2,982
未払消費税等の増減額(減少:△)		△40	778	△508
役員賞与の支払額		△52	△55	△52
その他		466	△293	494
小計		14,841	15,257	18,056
利息及び配当金の受取額		34	28	52
利息の支払額		△178	△182	△363
法人税等の支払額		△2,566	△3,467	△5,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,130	11,635	12,436

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (増加 : △)		△95	26	△83
有形固定資産の取得による 支出		△5,425	△5,494	△11,098
有形固定資産の売却による 収入		7	5	20
無形固定資産の取得による 支出		△175	△216	△528
投資有価証券の売却による 収入		27	24	190
差入保証金・敷金の純増減額 (増加 : △)		428	84	207
その他		△41	△55	△153
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△5,274	△5,627	△11,445
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額 (減 少 : △)		△2,080	△3,180	470
長期借入金による調達		350	—	5,506
長期借入金返済による支出		△3,592	△2,537	△6,175
社債の償還による支出		△100	—	△400
自己株式の取得による支出		—	△3	—
自己株式の処分による収入		—	0	—
配当金の支払額		△767	△951	△1,508
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△6,190	△6,672	△2,108
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		664	△664	△1,116
V 現金及び現金同等物の期首残 高		10,803	9,686	10,803
VI 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※	11,468	9,022	9,686

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ミスタージョン(株) (株)ヤマキ (株)キッコリー (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ブリージーグリーン (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 大連米利海辰商場有限公司他 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、中間純利益(持 分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、 いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>主要な連結子会社の名称 (株)ヤマキ (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ブリージーグリーン (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連 結子会社でありましたミスタ ージョン(株)及び(株)キッコリー は、平成18年4月1日をもって当 社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社の名称 ミスタージョン(株) (株)ヤマキ (株)キッコリー (株)ライフコメリ 北星産業(株) (株)ブリージーグリーン (株)ビット・エイ (株)アクア (株)アテーナ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも 小規模であり、合計の総資 産、売上高、当期純利益(持 分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしてい ないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(大連米利海辰商場有 限公司他2社)は中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等から 見て、持分法の対象から除いて も中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 —————</p> <p>(2) 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(大連米利海辰商場有 限公司他2社)は当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等から見 て、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末 日は中間連結決算日と一致して おります。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ……時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) -</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店又は転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ホ) 事業構造改革引当金 子会社において、「事業構造改革計画」による事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 同 左</p> <p>(ホ) -</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) -</p> <p>(ニ) 閉店損失引当金 同 左</p> <p>(ホ) 事業構造改革引当金 子会社において、「事業構造改革計画」による事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見込まれる金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(へ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(チ)ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(へ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ト)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(チ)ポイント費用引当金 同 左</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額(一部の連結子会社においては、退職給付債務及び年金資産の見込額)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(チ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 936 770 1099"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 936 619 981">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="619 936 770 981">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 981 619 1055">為替予約・通貨スワップ</td> <td data-bbox="619 981 770 1055">買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="459 1055 619 1099">金利スワップ</td> <td data-bbox="619 1055 770 1099">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき、為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(ロ) 利益処分による準備金等 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 利益処分による準備金等 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(イ) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 利益処分による準備金等 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当連結会計年度末に係る金額を計算しております。</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は90,786百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました当該出資の額は108百万円であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」と掲記されたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。 前中間連結会計期間において、固定負債として掲記しておりました「ポイント費用引当金」は、その大部分が1年以内に利用されることが判明したため、当中間連結会計期間より流動負債として掲記しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15,634百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,343百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>2,681百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,342百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,653百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社サンバーストにいがた</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,262百万円	機械装置及び運搬具	194百万円	土地	15,634百万円	投資有価証券	252百万円	計	25,343百万円	短期借入金	3,330百万円	1年以内返済予定の長期借入金	2,681百万円	1年以内償還予定の社債	200百万円	社債	100百万円	長期借入金	8,342百万円	計	14,653百万円	株式会社サンバーストにいがた	3百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,098百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,313百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,838百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,935百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,755百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,585百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社サンバーストにいがた</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,098百万円	機械装置及び運搬具	160百万円	土地	11,313百万円	投資有価証券	265百万円	計	16,838百万円	短期借入金	895百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,935百万円	長期借入金	5,755百万円	計	8,585百万円	株式会社サンバーストにいがた	1百万円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,193百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>11,569百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,216百万円</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,653百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,945百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>株式会社サンバーストにいがた</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,193百万円	機械装置及び運搬具	175百万円	土地	11,569百万円	投資有価証券	277百万円	計	17,216百万円	短期借入金	430百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,861百万円	長期借入金	6,653百万円	計	8,945百万円	株式会社サンバーストにいがた	2百万円
建物及び構築物	9,262百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	194百万円																																																																	
土地	15,634百万円																																																																	
投資有価証券	252百万円																																																																	
計	25,343百万円																																																																	
短期借入金	3,330百万円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	2,681百万円																																																																	
1年以内償還予定の社債	200百万円																																																																	
社債	100百万円																																																																	
長期借入金	8,342百万円																																																																	
計	14,653百万円																																																																	
株式会社サンバーストにいがた	3百万円																																																																	
建物及び構築物	5,098百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	160百万円																																																																	
土地	11,313百万円																																																																	
投資有価証券	265百万円																																																																	
計	16,838百万円																																																																	
短期借入金	895百万円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	1,935百万円																																																																	
長期借入金	5,755百万円																																																																	
計	8,585百万円																																																																	
株式会社サンバーストにいがた	1百万円																																																																	
建物及び構築物	5,193百万円																																																																	
機械装置及び運搬具	175百万円																																																																	
土地	11,569百万円																																																																	
投資有価証券	277百万円																																																																	
計	17,216百万円																																																																	
短期借入金	430百万円																																																																	
1年以内返済予定の長期借入金	1,861百万円																																																																	
長期借入金	6,653百万円																																																																	
計	8,945百万円																																																																	
株式会社サンバーストにいがた	2百万円																																																																	
<p>※3</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の処理方法</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれている金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング対象の買掛金</td> <td>7,277百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>40百万円</td> </tr> </table>	受取手形	4百万円	支払手形	2,253百万円	ファクタリング対象の買掛金	7,277百万円	設備関係支払手形	40百万円	<p>※3</p>																																																								
受取手形	4百万円																																																																	
支払手形	2,253百万円																																																																	
ファクタリング対象の買掛金	7,277百万円																																																																	
設備関係支払手形	40百万円																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																													
<p>※1 固定資産売却益の主な内訳は、土地0百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物除却損41百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物除却損16百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産処分損の主な内訳は、建物及び構築物除却損91百万円であります。</p> <p>※3 災害損失の主な内訳は、落雷のための火災および雪害による商品廃棄損失55百万円、店舗原状復帰費用22百万円であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他7県</td> <td>10</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県他1県</td> <td>2</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	件数	用途	種類	新潟県他7県	10	店舗	土地及び建物等	新潟県他1県	2	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県他4県</td> <td>10</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	件数	用途	種類	新潟県他4県	10	店舗	土地及び建物等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗</td> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県他1県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	H C松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等	新潟県他1県	遊休資産	土地
場所	件数	用途	種類																												
新潟県他7県	10	店舗	土地及び建物等																												
新潟県他1県	2	遊休資産	土地																												
場所	件数	用途	種類																												
新潟県他4県	10	店舗	土地及び建物等																												
場所	用途	種類																													
H C松坂店 (三重県松坂市) 他13店舗	店舗	土地及び建物等																													
新潟県他1県	遊休資産	土地																													
<p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び地価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(637百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物321百万円、土地231百万円及び無形固定資産・その他84百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算出し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(397百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物366百万円、無形固定資産・その他 30百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	<p>当社グループは原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,566百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物1,159百万円、土地231百万円及びその他175百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	54,409	—	—	54,409
合計	54,409	—	—	54,409
自己株式				
普通株式(注)	1,519	0	0	1,520
合計	1,519	0	0	1,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,794	現金及び預金勘定 9,311	現金及び預金勘定 10,002
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △326	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △288	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △315
現金及び現金同等物 11,468	現金及び現金同等物 9,022	現金及び現金同等物 9,686

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	952	18	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	846	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(リース取引関係)

当社はEDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	360	757	396
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	33	42	8
合計	394	799	404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	40
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	79
合計	119

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	283	726	442
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	23	36	13
合計	307	762	455

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	35
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	66
合計	101

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	284	776	492
(2)債券	—	—	—
(3)その他	33	51	17
合計	317	828	510

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	40
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	70
合計	111

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 クーポンスワップ 受取米国ドル・支払円	2,799	△150	△150

（注）1. 時価の算定方法

当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 クーポンスワップ 受取米国ドル・支払円	2,141	10	10

（注）1. 時価の算定方法

当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計期間末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 クーポンスワップ 受取米国ドル・支払円	2,470	△30	△30

（注）1. 時価の算定方法

当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
当連結グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,580円02銭	1,717円39銭	1,631円16銭
1株当たり中間(当期)純利益	99円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	104円06銭 同 左	163円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,273	5,503	8,706
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	55
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(55)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,273	5,503	8,651
期中平均株式数(千株)	52,891	52,888	52,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

V. 商品別売上状況

期 別 商 品 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1 日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成18年4月 1 日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕		前年同期比	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1 日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比		売 上 高	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
金物・資材・建材	31,972	26.0	34,973	27.0	109.4	68,098	27.5
園芸・農業用品	29,303	23.9	30,872	23.8	105.4	44,444	18.0
家庭用品	30,162	24.5	31,041	24.0	102.9	60,958	24.6
オフィス・レジャー用品	20,172	16.4	20,797	16.1	103.1	38,758	15.7
その他	2,864	2.3	3,365	2.6	117.5	17,757	7.2
ホームセンター事業合計	114,476	93.1	121,049	93.5	105.7	230,017	93.0
その他の事業	4,166	3.4	4,045	3.1	97.1	8,865	3.6
売上高合計	118,642	96.5	125,094	96.6	105.4	238,882	96.6
営業収入	4,249	3.5	4,438	3.4	104.5	8,578	3.4
売上高及び営業収入合計	122,892	100.0	129,533	100.0	105.4	247,461	100.0

(注) 1. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

金物・資材・建材	(建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
園芸・農業用品	(園芸・農具、植物等)
家庭用品	(日用品・家庭用品、電気製品、インテリア等)
オフィス・レジャー用品	(オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)

2. 当中間連結会計期間からホームセンター事業の商品区分を変更したため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度も変更後の区分に組替えて表示しております。